

# 三重県経済の動向（2021年3月） No.522

## 【現在の景気】 厳しい状況ながら持ち直している（※12～2月の指標より（一部除く））

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、総じて厳しい水準にあるものの、持ち直している。個人消費は一部で持ち直しており、生産も厳しいながら持ち直している。雇用は弱いものの底堅い動きとなっている。

### <当月のポイント>

- ・生産指数（1月）は前月比3か月連続の上昇。輸送、電子が上昇。生産財、最終需要財が上昇。
- ・乗用車新車販売（2月）は前年比5か月連続の増加。百貨店・スーパー、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売（1月）はいずれも4か月連続の増加。消費支出（1月）は3か月連続減少。
- ・有効求人倍率（1月）は1.10倍で前月比3か月連続の上昇と底堅い動き。

## 【当面の見通し】 持ち直しの動きはごく緩やかになる見通し

各種政策効果や海外経済の改善等により持ち直しの動きが続くことが期待されるが、半導体不足による自動車生産への影響や依然として予断を許さない感染状況等により、持ち直しの動きはごく緩やかにとどまる見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	厳しい状況ながら 持ち直しの動きがみ られる	厳しい状況ながら 持ち直している	厳しい状況ながら 持ち直している	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	下げ止まり／持ち直 しの動きがみられる	下げ止まり／持ち直 しの動きがみられる	上方への局面変化／持ち 直しの動きがみられる	↗	2
2. 生産	持ち直しの動きがみ られる	持ち直している	持ち直している	→	3
3. 輸出	持ち直しの動きがみ られる	持ち直している	持ち直している	→	3
4. 設備投資	弱い動きとなってい る	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	→	4
5. 企業倒産	横ばい	減少している	減少している	→	4
6. 雇用	弱い動きとなってい る	弱いものの底堅い動 きとなっている	弱いものの底堅い動 きとなっている	→	5
7. 賃金	弱い動きとなってい る	弱い動きとなってい る	弱い動きとなってい る	→	6
8. 個人消費	一部で持ち直してい る	一部で持ち直してい る	一部で持ち直してい る	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

## 1. 景気全般

### (1) 景気動向指数

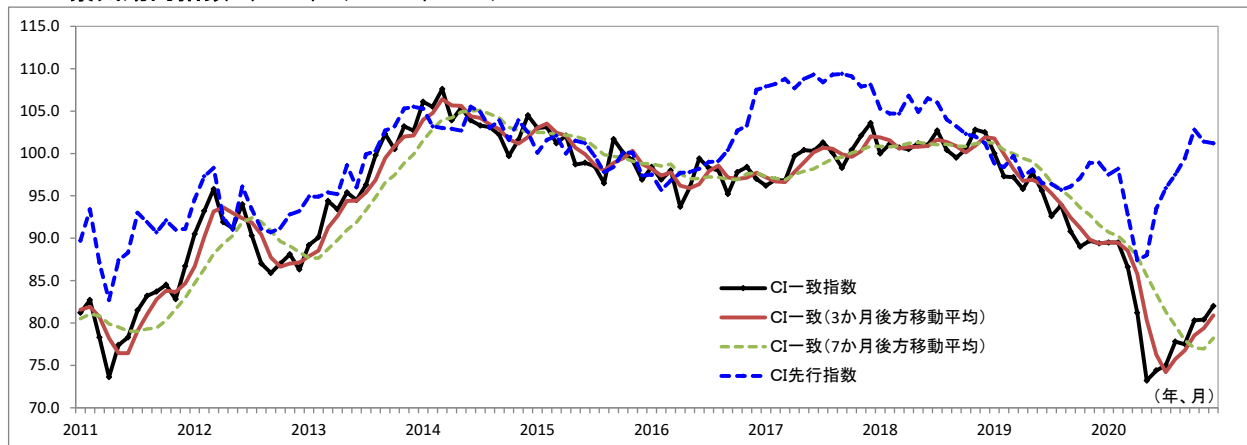
#### 【現状】＜上方への局面変化＞

○12月の景気動向指数（C I）一致指数は、82.0で前月差+1.6ポイント。3か月後方移動平均（+1.50ポイント）は5か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+1.26ポイント）は24か月ぶりの上昇となり、「上方への局面変化」を示している。

#### 【見通し】

○12月の景気動向指数（C I）先行指数は、101.2で前月差△0.2ポイント。3か月後方移動平均（+0.60ポイント）は7か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+1.88ポイント）は4か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（C I）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（C I）」

### (2) 県内企業の景況感

#### 【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

○当社景況調査（半期）では、20年度下期の業況判断 BSI は△49.2 と、マイナス幅は縮小。

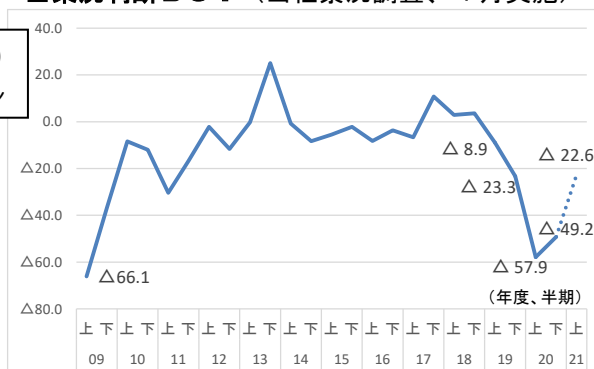
○法人企業景気予測調査（四半期）では、21年1-3月期の景況判断 BSI は△25.0ポイントの「下降」超。

#### 【見通し】

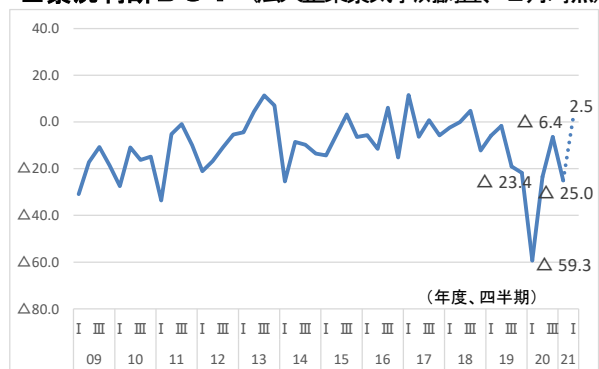
○当社景況調査の21年度上期（見通し）の業況判断 BSI は△22.6で、マイナス幅大幅縮小の見通し。

○法人企業景気予測調査の21年4-6月期（見通し）の景況判断 BSI は2.5ポイントで「上昇」超に転じる見通し。

■業況判断 B S I（当社景況調査、1月実施）



■景況判断 B S I（法人企業景気予測調査、2月時点）



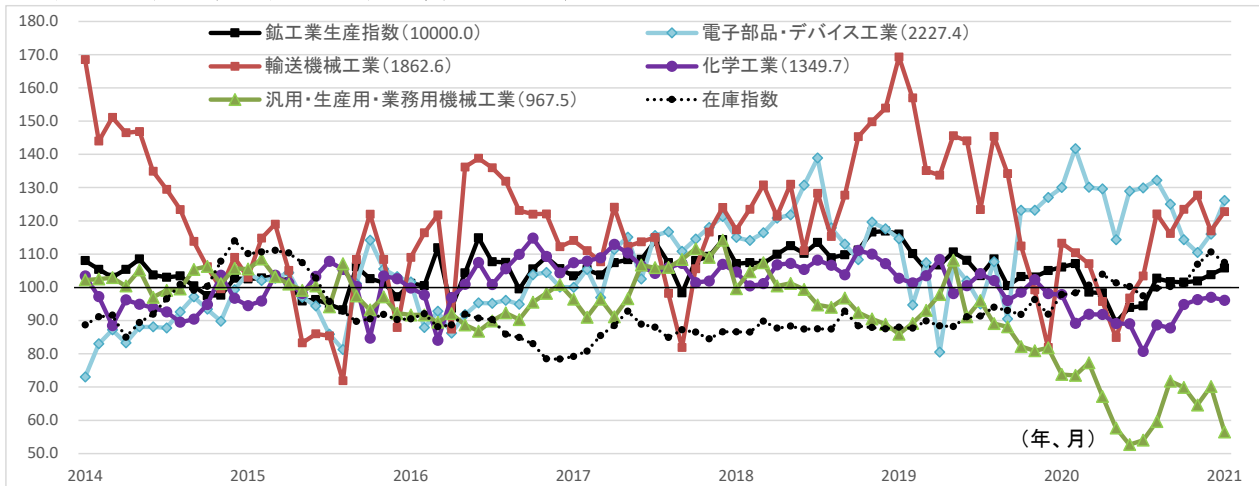
資料：当社「景況調査」（21年1月、460社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（21年2月、120社）

## 2. 生産

### 【現状】 <持ち直している>

- 1月の鉱工業生産指数（季調済）は105.8で、前月比+1.9%と3か月連続の上昇となった。原数値は101.1で前年比△0.3%とわずかに低下した。
- 生産指数を業種別にみると、輸送機械は前月比2か月ぶりの上昇、前年比は4か月連続の上昇となった。電子部品・デバイスは前月比2か月連続の上昇となった。化学はわずかながら前月比4か月ぶりの低下、汎用・生産用・業務用機械は前月比2か月ぶりの低下となった。財別にみると、生産財、最終需要財ともに前月比上昇した。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



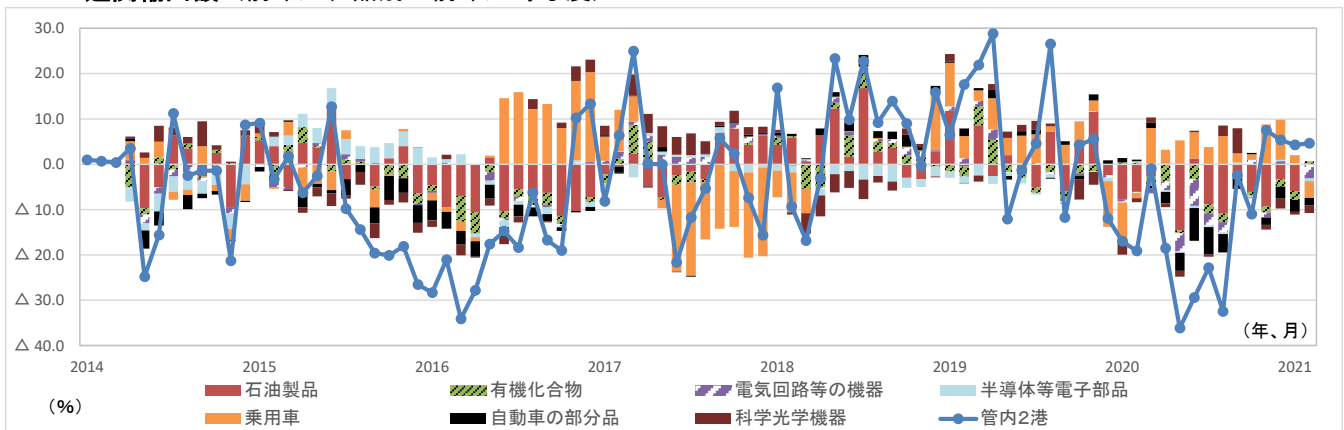
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

## 3. 輸出

### 【現状】 <持ち直している>

- 2月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+4.6%と4か月連続の増加となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は△5.4%と3か月ぶりの減少となったが、津港では船舶類の増加により437倍となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が12か月ぶりの減少、電気回路等の機器が3か月ぶりの減少となったほか、自動車の部分品が4か月連続の減少、科学光学機器が5か月連続の減少となった。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



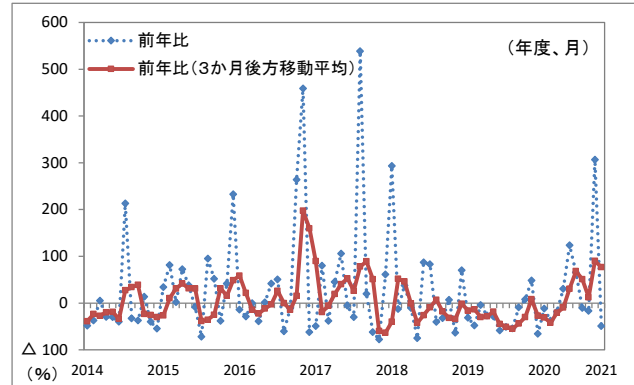
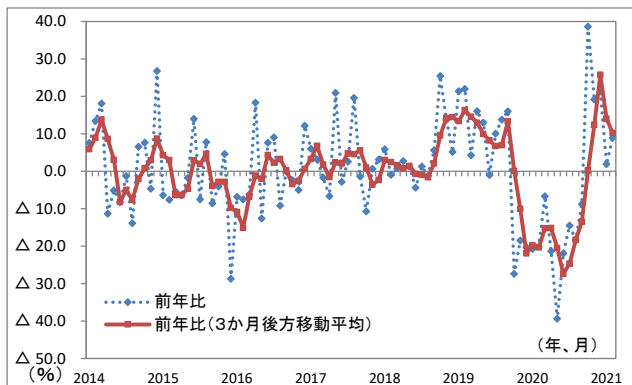
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。  
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 4. 設備投資

### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

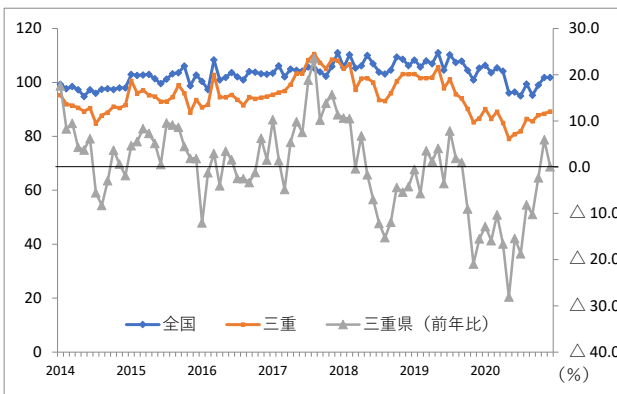
- 2月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+8.9%となり、5か月連続の増加となった。普通貨物（△20.4%）は2か月連続の減少となったが、小型貨物（+23.6%）、軽貨物（+10.0%）は5か月連続の増加となった。
- 1月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△49.1%と2か月ぶりの減少となった。
- 12月の地域別民間企業設備投資総合指数は、2か月連続の上昇となった。
- 当社景況調査（1月実施）では、20年度下期に設備投資を実施した企業割合は41.3%となり、20年度上期（37.2%）を上回り、2期ぶりに40%を上回った。21年度上期は43.8%とやや上昇する見通し。

■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比） ■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

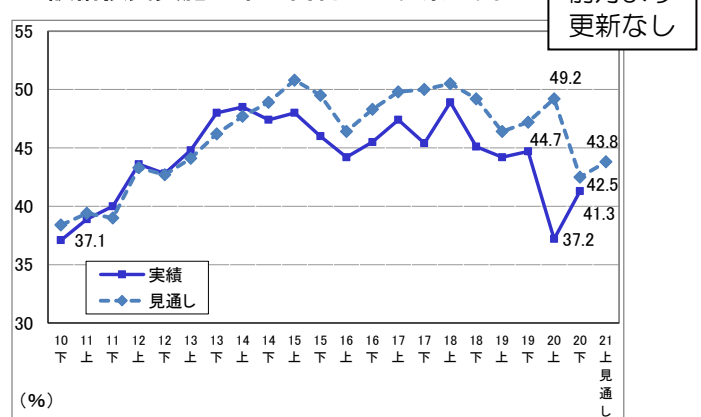


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済み）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2021年1月調査）

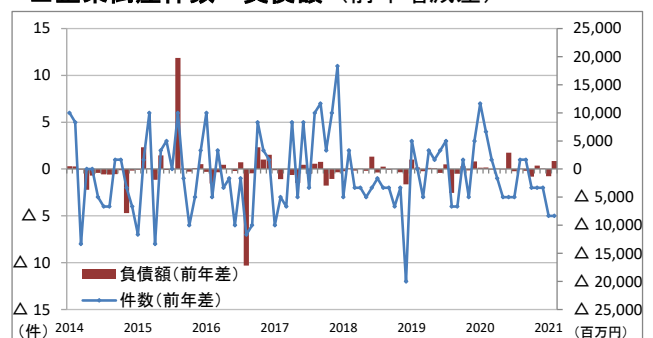
## 5. 企業倒産

### 【現状】 <減少している>

- 2月の企業倒産件数は、4件（前年差△5件）と5か月連続の減少となった。負債額は23億6百万円（前年差+14億37百万円）で2か月ぶりの増加となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

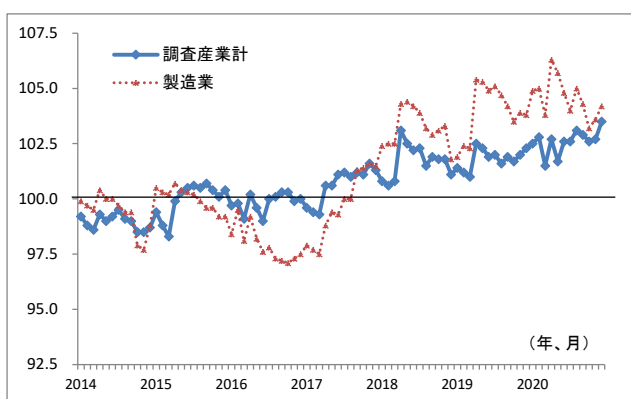


## 6. 雇用

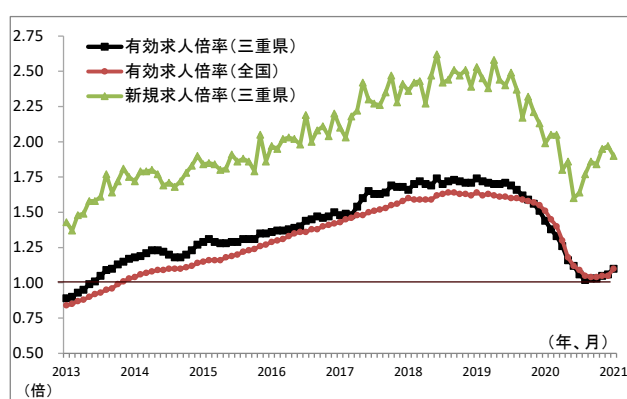
### 【現状】 <弱いものの底堅い動きとなっている>

- 12月の常用雇用指数は103.5で、前年比+1.2%となり、7か月連続の上昇となった。製造業は104.2で前年比+0.4%となり、3か月ぶりの上昇となった。
- 1月の有効求人倍率（季節調整済）は1.10倍で、前月比+0.04ポイントとなり、3か月連続で上昇し底堅く推移している。有効求人数（原数値）は前年比△16.6%、有効求職者数（原数値）は+9.6%となり、いずれも増減幅は改善した。
- 1月の正社員有効求人倍率（原数値）は0.89倍となり、10か月連続で1倍を下回ったが、前年差低下幅は縮小している。
- 1月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、建設業は2か月連続で前年比増加したが、運輸業、郵便業、医療、福祉、製造業、サービス業、宿泊業、飲食サービス業などでは大幅に減少した。

■常用雇用指数（2015年=100）

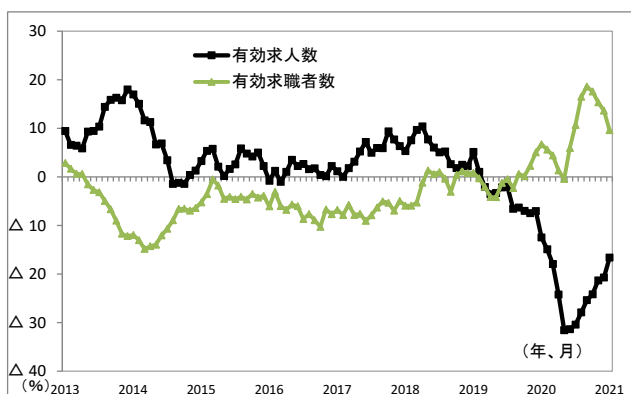


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

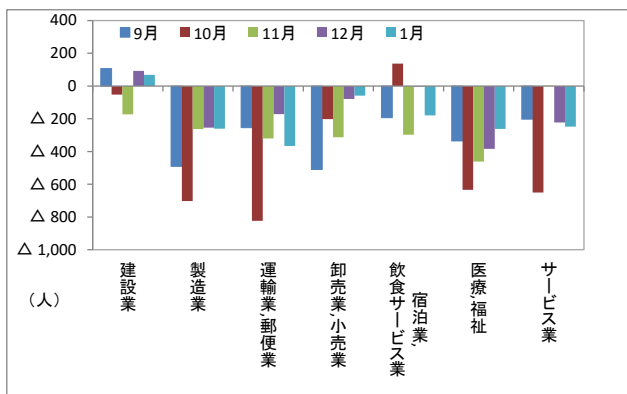


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの  
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。  
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



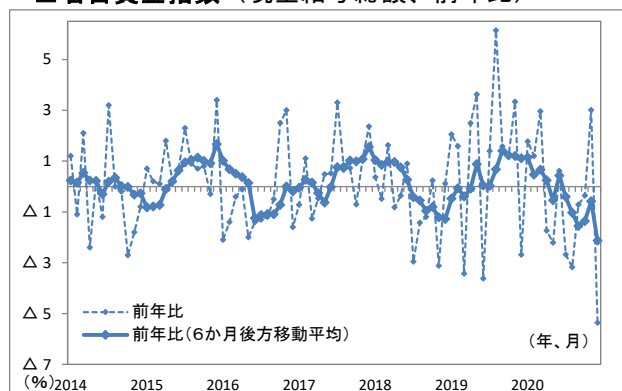
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。  
 ※サービス業は他に分類されないもの  
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

## 7. 賃金

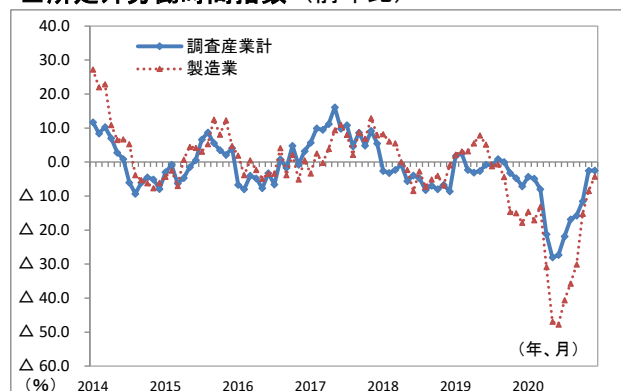
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 12月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比 $\Delta 5.4\%$ となり、2か月ぶりの低下となった。6か月後方移動平均（ $\Delta 2.1\%$ ）は6か月連続の低下となった。
- 12月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比 $\Delta 2.5\%$ で15か月連続の低下、製造業は $\Delta 4.3\%$ で18か月連続の低下となったが低下幅は縮小した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

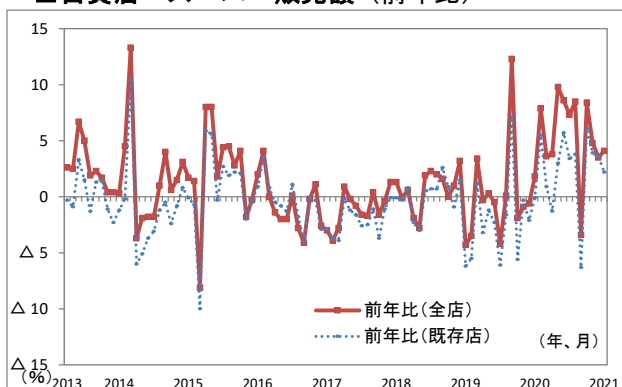
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

## 8. 個人消費

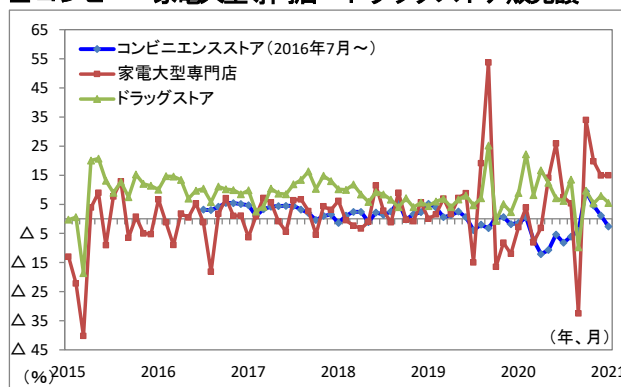
### 【現状】 <一部で持ち直している>

- 1月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比 $+4.1\%$ ）、既存店（ $+2.2\%$ ）ともに4か月連続の増加となった。
- 1月のコンビニエンスストア販売額（ $\Delta 2.6\%$ ）は4か月ぶりの減少となったが、家電大型専門店販売額（ $+15.0\%$ ）、ドラッグストア販売額（ $+5.5\%$ ）、ホームセンター販売額（ $+13.9\%$ ）はいずれも4か月連続の増加となった。
- 2月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（ $+9.3\%$ ）は、5か月連続の増加。小型（ $\Delta 20.3\%$ ）は4か月連続の減少となったが、普通（ $+41.2\%$ ）と軽（ $+8.3\%$ ）は5か月連続の増加となった。
- 1月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ $\Delta 38.3\%$ ）は3か月連続の減少となった。可処分所得（ $\Delta 25.1\%$ ）は5か月連続の減少となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



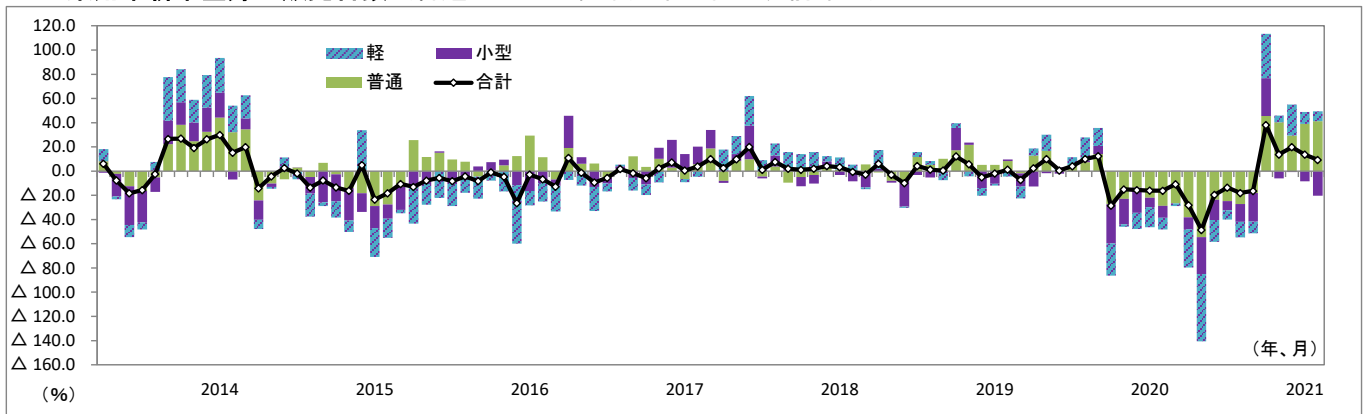
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

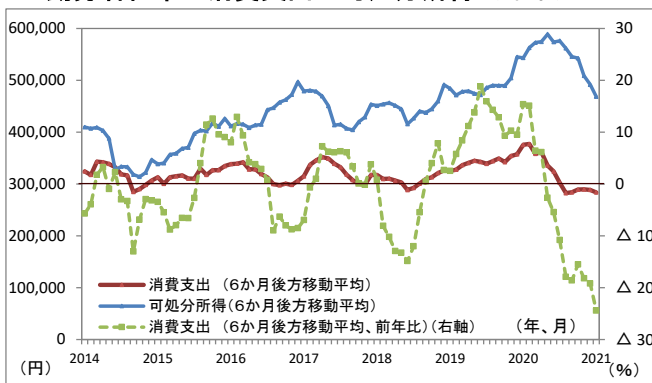
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

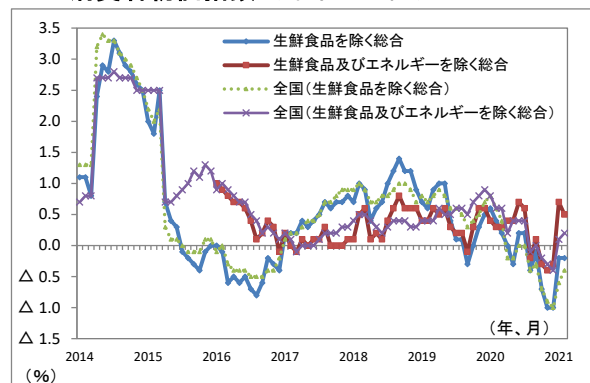


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

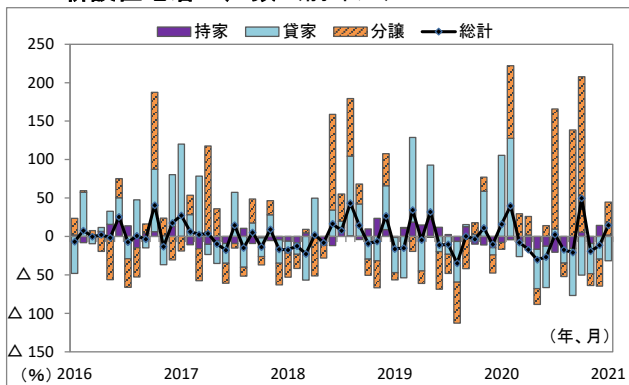
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

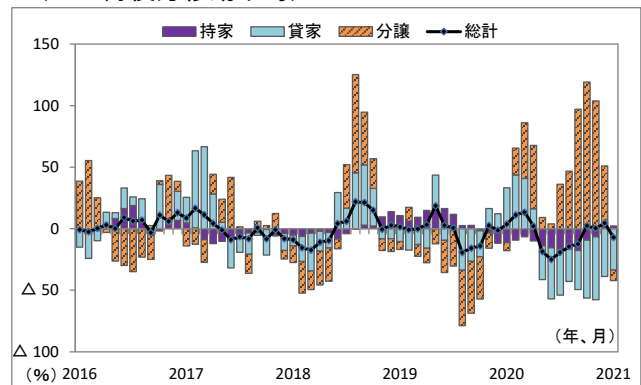
【現状】＜足踏み＞

○1月の新設住宅着工戸数は、前年比+14.6%で3か月ぶりの増加、3か月後方移動平均（△7.0%）では4か月ぶりの減少となった。持家（+2.0%）は2か月連続の増加、貸家（△31.5%）は6か月連続の減少、分譲（+42.6%）は3か月ぶりの増加となった。床面積（+8.7%）は3か月ぶりの増加となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

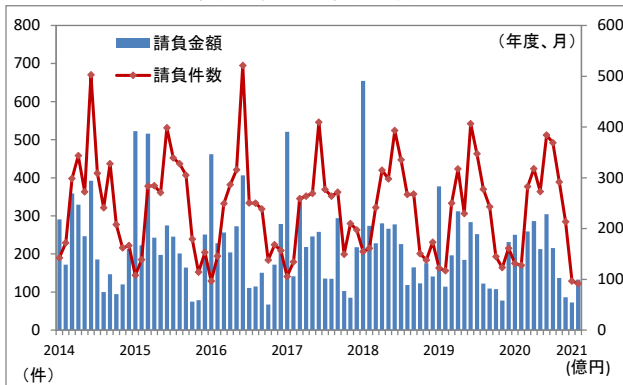
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10. 公共投資

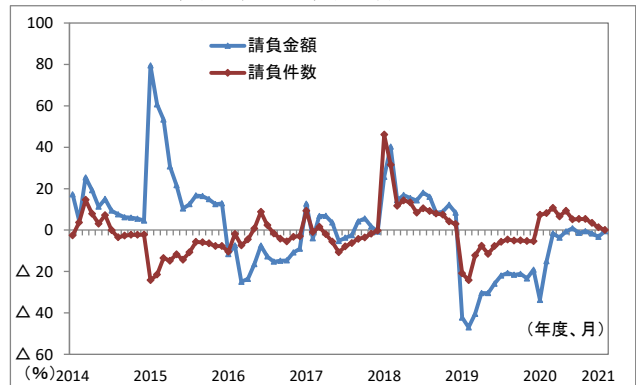
### 【現状】 <足踏み>

- 2月の公共工事請負件数は前年比△25.6%となり3か月連続の減少、請負金額は+71.4%で3か月ぶりの増加となった。請負金額は年度累計では△0.5%となった。
- 2月の請負額増加の主な要因は、中部地方整備局（国）において「令和2年度 42号熊野管内電線共同溝」、「令和2年度 42号井戸東地区道路建設」の大型工事、防災対策部（県）において「三重県防災通信ネットワーク（地上系・有線系）整備」の大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）  
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他  
 資料：東日本建設業保証㈱

### <トピックス>

- ◆ 三井不動産㈱（東京）は、3月4日、国内で新たに物流施設7物件を開発すると発表。うち1件は木曾岬町に建設予定で、施設名称は「MFLP（三井不動産ロジスティクスパーク）弥富木曾岬」。地上4階建て、延床面積は約99,000㎡。建設予定地は伊勢湾岸自動車道「弥富木曾岬IC」付近。倉庫面積1,000坪弱から小割可能。着工予定は2021年10月、竣工予定は2023年2月。
- ◆ 積水ハウス㈱（大阪）と米ホテル大手マリオット・インターナショナルは、3月9日、大台町の道の駅「奥伊勢おおだい」に隣接して、宿泊特化型ホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット・三重おおだい」を開業。両社が地域経済の活性化を目指し、各地の道の駅の隣にホテルを展開する地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」として、2020年10月に開業した御浜町に続き、県内2番目となる。ホテルは3階建て、客室数は72室。
- ◆ 国土交通省は、3月5日、2021年度に新たに着手する高速道路の暫定2車線区間の4車線化の候補箇所に、全国14箇所（約86km）を選定したと発表。県内では、紀勢自動車道「勢和多気JCT～大宮大台IC間」（約10.9km）が選定された。事業費は約600億円。当該区間で将来予定されている大規模修繕工事に伴う代替路として、また南海トラフ地震など大規模災害発生時の救援・救助、復旧などにおいて、重要な役割を担うと期待。
- ◆ 鈴鹿医療科学大学は、4月1日、大学附属施設として緩和ケアに特化した「鈴鹿医療科学大学附属桜の森病院」を白子キャンパス敷地内に開設する。緩和ケアに特化した病院は東海地区初で、大学附属の完全独立型緩和ケア病院での開設は全国初。平屋建て、延床面積は約3,374㎡。病床数は25床で全室個室。





三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	259,401	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
2020年	—	—	—	—	—	2.3	44,665	△ 12.7	29,265	△ 9.7	306,464	△ 12.5
19年 5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	97.5	△ 4.9	92.7	△ 17.1	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	94.3	△ 8.0	96.1	△ 13.2	24,927	0.9	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	305,301	△ 21.8
4月	82.0	△ 21.2	74.2	△ 30.8	24,087	△ 1.3	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	308,520	△ 5.8
5月	67.2	△ 28.1	53.4	△ 46.9	25,957	3.0	2,144	△ 43.8	1,117	△ 55.6	253,933	△ 24.9
6月	72.1	△ 27.3	53.4	△ 47.7	26,094	5.7	3,400	△ 20.7	2,146	△ 18.0	277,721	△ 15.3
7月	76.2	△ 21.8	59.0	△ 40.6	25,787	3.4	3,704	△ 17.2	2,558	△ 7.8	283,692	△ 6.6
8月	77.0	△ 16.8	59.6	△ 35.7	27,367	3.8	2,872	△ 21.6	2,198	△ 12.8	265,545	△ 29.6
9月	83.6	△ 15.7	69.1	△ 30.1	24,962	△ 6.3	4,414	△ 20.4	3,049	△ 9.7	315,546	△ 24.9
10月	88.5	△ 11.5	78.1	△ 15.2	25,363	6.1	4,162	39.1	2,606	36.6	339,490	18.3
11月	95.9	△ 2.5	84.3	△ 8.5	25,708	3.9	4,199	19.3	2,509	5.5	256,531	△ 37.4
12月	94.3	△ 2.5	87.1	△ 4.3	30,469	3.6	3,841	16.5	2,340	25.7	271,620	△ 21.7
21年 1月	—	—	—	—	26,542	2.2	4,044	16.2	2,650	9.9	254,835	△ 38.3
2月	—	—	—	—	—	—	4,598	10.1	3,136	8.3	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
2020年	9,558	△ 5.9	—	—	101.3	△ 0.2	101.5	0.1
19年 5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	824	△ 7.6	173	64.2	101.6	0.2	101.6	0.3
4月	693	△ 16.8	188	△ 33.7	101.6	0.0	101.8	0.4
5月	669	△ 30.2	126	46.7	101.3	△ 0.3	101.7	0.4
6月	718	△ 26.6	194	32.1	101.4	0.2	101.7	0.7
7月	839	2.4	215	△ 8.1	101.4	0.2	101.7	0.6
8月	618	△ 17.3	160	15.4	101.0	△ 0.4	101.2	△ 0.2
9月	818	△ 20.7	228	7.3	101.0	△ 0.1	101.2	0.1
10月	1,210	49.9	161	△ 14.7	101.0	△ 0.7	101.4	△ 0.3
11月	756	△ 19.2	103	12.2	101.0	△ 1.0	101.6	△ 0.4
12月	798	△ 11.3	65	△ 20.9	100.9	△ 1.0	101.5	△ 0.3
21年 1月	815	14.6	55	△ 32.3	101.4	△ 0.2	102.1	0.7
2月	—	—	100	71.4	101.3	△ 0.2	101.9	0.5
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			